

ネパール経済ニュース (17年5月) ヘッドライン

経 済	
産業 エネルギー インフラ	<p>(1) 3日、中国企業が請け負っているリングロード改修工事に関して、コテソール・エカンタクナ間工事については、来月中旬までには完成する見込み。</p> <p>(2) 4日、ネパール政府は、カトマンズ・ニジガド間における「ファストトラック」建設の実施権限をネパール陸軍に付与することに決定した。陸軍は、ネパール政府に対して、2週間以内に、建設に係る工程表を提出するように求められている。</p> <p>(3) 7日、中国は、ポカラ・レクナート市に対し、1,000セットのソーラー街灯 (1.5億ルピー相当) を供与した。</p> <p>(4) 7日、ネパールテレコム社は、昨年12月に、ネパールで中国の帯域幅が使用できるよう、チャイナテレコム社と合意していたが、中国側で雪崩が発生したため、二国間をまたぐ光ファイバーケーブルの敷設に遅れが出ている。</p> <p>(5) 9日、ネパール電力公社 (NEA) が、インドから2000万個のLEDライトを104ルピーで購入し、ネパール国内で135~145ルピーで販売する予定であることに對し、国内から批判されている。これを受け、ギシンNEA長官は、ネパールにおける販売価格は、関税や付加価値税を含めた価格であり、適正価格であると主張した。</p> <p>(6) 9日、ネパール商工会議所連合会 (FNCCI) やネパール商工会議所 (NCC) 関係者は、各政党が地方選挙の献金を企業に対して強要しているとして、苦情を述べた。</p> <p>(7) 22日、国内におけるセメント製造が増加したため、今年度当初9ヵ月におけるセメントの海外からの輸入が前年度同時期に比べて36%減少した。国内におけるセメントの需要は1年あたり800万トンであるが、そのうち85%は国内で製造したセメントが使用されている。</p> <p>(8) 25日、国内にある17のセメント工場のうち5つがナワルパラシ郡で建設されている。その理由として、原料である石灰岩が隣接しているパルパ郡で採れること、チトワン郡やルパンデヒ郡と比較して土地代が安いことなどが挙げられる。</p> <p>(9) 28日、ダハール首相は、カトマンズ・タライ間のファストトラックの定礎式に出席した。事業実施の権限を与えられているネパール陸軍は、4年以内に同ファストトラックを完成させる旨述べた。</p>
金融 財政 税制	<p>(1) 3日、ネパール中央統計局が公表したデータによると、現在、第三次産業のGDP割合は約51%を占める。また、農業セクター及び製造業セクターのGDP割合は減少傾向にある。</p> <p>(2) 3日、今年度 (2016/17) の予算は、会計年度の開始前に可決したに</p>

	<p>も関わらず、インフラ事業などに充てられている資本支出は、5月2日現在で29.41%だけしか執行されていない。</p> <p>(3) 10日、ネパール商業省・貿易輸出振興センターは、2016/17年度当初9ヵ月における輸入総額が7,260.2億ルピー、輸出総額が552.6億ルピーであり、貿易赤字が6,700.8億ルピーであったことを公表した。貿易赤字は年々拡大している。</p> <p>(4) 11日、世界銀行は、今年度(2016/17)の経済成長率を7.5%と予測した。モンスーン時の十分な降雨量、十分な電力供給、地震からの復興事業の順調な進捗状況に加え、昨年度が低成長だったことが原因として挙げられる。</p> <p>(5) 16日、ネパール中央銀行によると、2016/17年度当初9ヵ月における海外送金受け取り額は前年度同時期比302.4億ルピー増の5119.3億ルピーであった。なお、海外送金受け取り額の増加率は昨年度比6.7ポイント減の6.3%であった。</p>
雇用 物価	<p>(1) 30日、財務省は、今会計年度における国民1人当たりの収入に関し、前年比105米ドル増の862米ドルになったことを発表した。これは、11年前の2006/07年度の収入(414米ドル)に比べ、約2倍となった。</p>
貿易 投資 観光	<p>(1) 2日、South Asia Watch on Trade, Economics and Environment が発表したレポートによると、ネパール・インド国境地域において、主に女性が非公式なルートの貿易に従事している。国境警備隊による女性への監視が甘くなりがちであり、国境地域に住む男性が海外で稼ぎ行っており、不在にしていることが原因。</p> <p>(2) 10日、貿易・輸出振興センターによると、2016/17年度当初9ヵ月における輸入と輸出の比率は1:13.1であった。なお、2015/16年度の同比率は1:10.4、2014/15年度は1:9であった。</p> <p>(3) 18日、ジョシ産業大臣がネパール投資庁(I B N)の副議長に就任した。I B Nの議長は首相であることが慣例であるが、副議長を産業大臣としたのは今回が初めて。</p> <p>(4) 18日、ネパール産業省は、2016/17年度の当初10ヵ月におけるFDIのコミットメントが107億ルピーであることを公表した。中国からの投資表明が最も多く、74億であった。全体における投資先は、観光業が46%、サービス業が39%、製造業が13%。</p>
地域経済	<p>(1) 3日、ビルガンジに建設中のICP(税関関連施設)が完成間近であるが、電力が十分に供給されておらず、適切に運用ができない見込みである。</p> <p>(2) 3日、ラスワ郡ティムレに建設予定のドライポートに関して、ネパールが提案した設計に中国側が難色を示したため、未だに建設が開始されていない。</p> <p>(3) 7日、ムスタン郡における地方選挙の各党の立候補者は、コララ国境</p>

	<p>を開通することを公約に掲げている。</p> <p>(4) 10日、第一回地方選挙が14日に実施予定であるため、ラスワガディ国境ポイントは、11日から14日まで閉鎖される。</p>
--	--